

トカラ列島平島社会の平準化／分化原理

—小集団社会の贈与と権力をめぐる政治人類学的研究

東京大学教養学部超域文化科学科文化人類学学科

橋爪太作

概要と目的

本論文は鹿児島県鹿児島郡十島村平（たいら）島という小離島をおもな対象として考察された、小集団社会の歴史的存続過程についての社会科学的事例研究である。

平島が属するトカラ列島は九州南端から100キロほど南西に位置する島々である。2009年には日本本土で皆既日食を観測できる数少ない土地のひとつとして話題になったことは記憶に新しい。十島村に含まれるトカラ列島の島々は平島を含めて現在7島が有人島だが、1島あたりの平均人口は100人を切っており、さらに行政区が航海の難所として知られる七島灘に南北100キロ以上にわたって広がるなど、さまざまな悪条件のなかにある。いわば現代日本の最辺境ともいべきこれらの島々であるが、だからこそ、いまの地方が多かれ少なかれ抱える産業育成の難しさや人口減少といった問題が、とりわけこの地域には極端な形で出現しているということもできる。

徴兵制の施行が日露戦争以降、定期船や学校制度に至っては昭和初期まで存在しなかったトカラ列島では、戦後すぐまで各島ごとの自給自足を余儀なくされ、学歴や出稼ぎをキーとした社会的流動可能性もきわめて低い状態にあった。単純に物質生活のレベルで見れば、戦前までは陸続きの土地であってもトカラ列島と同レベルの場所はいくらでもあっただろうが、義務教育や大量輸送機関といった近代国家のインフラ整備が長らくなされなかったことを原因とする、トカラ列島の社会を生きる個人が主観的に想定可能な選択肢集合の、内地のそれと比較したときの並外れた狭さ（上級学校への進学や大都市への出稼ぎは戦前まではきわめて稀な事態であった）は、モノの面だけではなくコトの面でもこの時期のトカラ列島が未だ近代を迎えていなかったことを浮き彫りにする。

そして、戦後高度経済成長と55年体制のなかでの地方への再配分政策によって、モノ・コト両面で近代化プロセスが急ピッチで進行した歴史的事実は、前近代の小宇宙的共同体が近代の諸力に直面してその内実を変容させていった過程を、戦後60年というきわめて短時間で、しかも諸要因が比較的統制された形で示してくれる。だからこそ、トカラ列島社会がたどってきた道筋、そしてそれがいま抱える問題について思考することは、より複雑な発展経過をたどってきた他の地方共同体の問題を考える上でも益するものが大きいと考えられる。

方法論

本論文がおもな分析対象とするデータは、平島および同島近隣の島々で記録された民族誌である。記録年

論文要旨

代は1890年代から2000年代までおよそ1世紀にわたるが、とくにトカラ列島において本格的に近代化が進行しはじめた時期である1970年代の記録を重点的に取り上げる。また、内容については民俗風習や儀礼祭祀のカタログ的記録にとどまらない、協同作業やコンフリクト解決といった社会生活の日常の実践を記述したものを中心にした。なぜならば、本論文で検出したかった比較的短期間での急激な社会変動の兆候は、実践者にもある程度「しきたり」として意識されるがゆえ、変化に対して負のフィードバックがかかる風習や儀礼といった領域ではなく、もっと無自覚な日常実践の領域においてよりはっきりと現れると考えられるからである。

これらのデータの分析方針として、個人の行為意思と当該社会の一次理論を直結させず、むしろ、前近代の平等主義社会がその内部に本質的に抱える分化作用や、急激な価値観の転換や経済・政治的状况の変化のなかでの行為と意味の相互循環のような動的状態に注目した。また、平島社会がもつ一次理論に対する二次理論たる本論文では、平島社会における制度的なものの「予期せぬ結果」あるいは「機能的等価物」を析出することを目標にした。後者の問題については論文中では十分に展開することができなかったが、二次観察者からみて「他でもありうる」可能性が一次レベルでは閉ざされている事態は、当事者の認識地平をそのようなものとして構成する一次理論へと問いを差し戻す。本論文の最後で試みた平島社会の心理類型分析は、その拙い端緒である。

データとその分析

まず、古代から現在までのトカラ列島の歴史を、この地域を対象とした考古学や歴史学の最新の成果に学びながら記述した。その結果浮かび上がってきたのは、海上交通の要衝、あるいは貴重な品々を産する島々として、日本列島や中国大陸をつなぐ東シナ海域ネットワークのなかに古くから組み込まれたトカラ列島の姿であった。とくに戦国～江戸時代までのトカラ列島の海民は大名に借銀を申し込まれるほどの大商人として知られており、島内でも下人身分が存在するなど階層分化の兆しが見られた。しかし、江戸時代末期からトカラ列島民のネットワークは縮小し始め、明治以降は新たに南島航路に就航した大型汽船と内地から下ってくる大規模漁船団のために、交易・漁業とも振るわなくなった。このような経済圏の縮小および近代日本国家のトカラ列島に対する行政的な放置の結果、19世紀後半までには自給自足的な孤立社会としてのトカラ列島の島々ができあがったと考えられる。

つぎに、こういった新たな状況に対応してできあがった島の社会の編制原理を、その崩壊過程まで含めて1970年代前後の平島を中心とした事例から分析した。本論文によれば、前近代の平島社会を動かすものはまず何よりも贈与行為をめぐる予期構造である。たとえば隣で改築工事があると知らずに魚とりに出た男の漁獲は、工事の「作り出し」として自動的に彼の所有から離れるという島の慣習にみられるように、固定化した社会関係の中で、近代経済学の市場モデルのような短期的な利得を問題としない、長期の贈与交換が可能になった。それは、個人の予期構造的には「受け取ることも与えることも同じ」として現れる。そして、尽きなく贈与することを身体其自然な性能として読み込む一次理論は、島の社会をこのようなものとして再生産する規範としての働きをもっていた。

だが、貨幣経済が島外との取引のなかで導入され、また若年層の流出による人口の逆ピラミッド化が進行

論文要旨

していくにつれ、当初は非難された貨幣に媒介された1回性の関係および経済的個人主義が、長期の贈与関係にかわってしだいに社会の全面を覆い尽くすようになっていった。

平島社会におけるリーダーシップあるいは政治権力のありかたも、このふたつの社会編制原理に対応している。前近代の島のリーダーである総代は、大規模な協同作業や若年者の教育においては強力な権威と権限をもつ。だが、全ての成員が事実上贈与ゲームに参加せざるを得ず、等しく与え・受け取る可能性を持つがゆえにその集団の全員が互いに対等であると信憑している社会において、その地位はあくまでも表面的な必要に応じてつくられたものであり、何ら構造的に特権的なものではない。

しかし、戦後の公共投資の伸長とともに島内で総代にかわって発言権を増してきた村議は、島内で唯一村の予算という島外の力を引き出す独占的な権限を有するという構造的な特異性ゆえに、自らは従来の社会的諸規範の守り手を任じながらも、総代のように自分以外の成員全員と対等な互酬関係を取り結ぶことができなかった。そこに生じたのは、一方的に恩義をもたらす村議と、それに対して忠誠を誓う一般島民というパトロン-クライアント関係であった。

さらに、インフラ整備と機械化によって協同作業がほとんど不要になり、島外資本による賃労働が島内にも浸透した現代に至っては、もはや村議を経由することなく、島民ひとりひとりがそれぞれに島外のさまざまな社会関係に属している。一部では社会的孤立が激化して暴力や犯罪に至っている平島の現在は、日本社会の現在と正確に同期している。

結論

前近代の平島においては長期の贈与関係が、近代移行期の平島においてはパトロン-クライアント関係が、それぞれに社会編制のメルクマールとして検出された。だが、すくなくとも島で「食べていくこと」に限れば島内社会とのかかわりをほとんど必要としなくなった現代の平島において、なおも「社会」とよべる経験的な何者かが存在している理由については、本論文の範囲では十分解釈出来ていない。

最終章は、これまで検討したさまざまな事例を2軸からなる分析空間に配置し、人々が自らの属する島共同体に対してもつ関係を4つの心理類型へと抽象化したモデルを仮設した。これは、戦後の平島社会を襲った近代化という大変動に対する、島側の内発的な解釈と受容の過程をめぐる探求のための予備的・発見的図式であり、また、社会編制原理の多くが個々人に別々に作用する現代の共同体において、なおも人々が共にあることを選び続ける理由を、やはり個人の心理レベルで探求するための予備作業でもある。